

# 岩手県職労

月2回刊=1454号  
2016年2月15日 発行  
発行日 毎月15日30日  
発行所 盛岡市内丸10番1号 岩手県庁内 岩手県職員労働組合 印刷所  
盛岡市上田二丁目17-4 有限会社 ジョー印刷企画 一部 40円  
組合員購読料は組合費に含む

## 「給与制度の総合的見直し」導入崩せず 「勤務意欲確保策は継続して検討する」と回答

県地方公務員共闘会議は、2月1日、2015賃金改定交渉の最終局面となる総務部長交渉を行った。越年闘争やマ場の1月26日の人事課長交渉では部長交渉時に明らかにするとした賃金改定の差額の総額の見直しと具体的な勤務意欲確保策が焦点となった。



風早総務部長

### 2015賃金改定・差額支給

月例給・一時金に加え、年度内差額支給を勝ち取ったものの、早期に公民格差を解消すべきところ国に追いついて3月31日、その他の実績給(4月〜8月及び3月の超過勤務手当等)は4月15日支給の回答を引き出した。

### 給与制度の総合的見直し

職員への影響を認識しつつも、県人勧の尊重、国や他県との均衡等を勘案し、「勧告通りの実施」を明言。併せて高齢層職員の勤務意欲確保に配慮し、退職金の調整額を国並みに改定し支給水準を維持するとし、職員1人当たり平均14万円の増額となることを明らかにした。交渉団は、この措置

### 諸手当改善

通勤手当・住居手当等の負担軽減に向けて課題意識を持って検討を行っているとしながらも、条例改正を要する事項は人事委員会勧告を受けて行うことが基本と回答し具体的な改善策は

人生予報、晴れたり曇ったり

雨の日だってあるのが人生。仲間同士の助け合いで備えましょう。

◆お問い合わせ・お申し込みは組合へ

**じちろうの団体生命共済**

全労連 岩手県支部

**自治労共済本部**

全労連 岩手県支部 岩手県職員労働組合

### 給料の特別調整額(管理職手当)減額措置

当局は、一層の歳出見直し等に努めたものの、社会保障費の増等もあり、人件費を含めた歳出削減努力が必要と判断したと回答。提案通りの実施を崩さなかった。交渉団からは人勧によらない措置であり、特例と

### 交渉結果と今後の課題

事務作業上4月支給とならざるを得ない部分を除き、差額支給の大半について年度内支給を確約させた

## 職場課題の改善に向け当局交渉

### 「欠員解消・超過勤務手当の適正配分求める」

県職労は賃金確定闘争と併せて人員不足、超過勤務等の職場課題を中心に、1月27日人事課長、2月1日



職場課題の改善に向けて総務部長交渉に臨む県職労執行部



回答する風早総務部長(中央)

の拡大や勤勉手当の運用上の工夫に努めるとの従前の回答に終始したことから、総合的見直し導入で行政職4級・5級を中心に現給保障期間で賃金水準が回復しない職員が相当数発生することを指摘し、実感できる勤務意欲策を示すよう求めた。

欠員について、当局は1月時点の欠員数が145人と昨年10月時点に比して5人しか解消されていない実情を明らかにしたうえで、来年度210人規模の新規採用をはじめマンパワー不足解消に努めるとした。交渉では各所属の深刻な職場実態を訴え、確実な人員確保を求めた。

超勤課題について、多くの公所で超勤予算が不足し、不払い残業の実態にあることを追及。当局からは実態に則した超過勤務手当の支給となるよう各所属の勤務実態を把握して対応するとの回答を引き出した。改めて超過勤務予算の確保、実効性ある業務縮減策を求めた。

### 民意に寄り添う私たちの代弁者

## 吉田 忠智

・社民党党首  
・参議院議員(比例代表)  
・自治労組織内



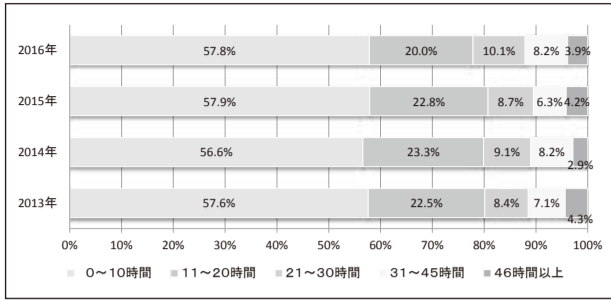
吉田忠智(検索) www.tadatomo-yoshida.jp

### 第五世代

2月7日冬晴れの穏やかな休日に衝撃的なニュースが駆け巡った。北朝鮮が開発中の長距離弾道ミサイルを発射、沖縄上空を通過し多くの国民がかたずを飲んだ。政府は北朝鮮のミサイル発射を強烈に非難、経済制裁の強化に踏み切る姿勢だ。多くのマスコミが北朝鮮の脅威を強調、有事への対応の拡充が必要との先走った報道もあった。北朝鮮政府の姿勢は国際平和への挑戦であり断じて許されない。しかしそれに呼応して軍備拡張が必要との政府・マスコミの主張こそ私たちへの脅威だ。日本は平和憲法が存在により国際的にも信頼され、70年にわたり平和を堅持してきた。しかし、自民党安倍政権は東アジアの脅威を誇張し、昨年9月に集団的自衛権行使を可能とする戦争法を強行成立させ、行使の機会を虎視眈々と狙っている。これを好機に世論を喚起させ、7月の参議院議員選挙後に平和憲法改悪に突き進み、戦争する国に大きく前進させるに違いない。戦争国家に突き進む安倍政権にNOを突き付けるためにも、平和運動への結集に加え、来たる参議院議員選挙闘争で勝利しよう。

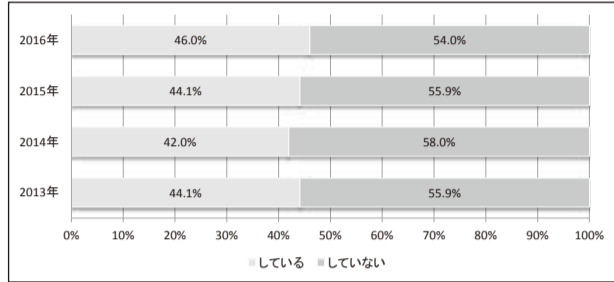
Q7 あなたの平均時間外勤務は月何時間ぐらいですか

「11～20時間」が20.0%(-2.8)と減少したのに対し、「21～30時間」が10.1%(+1.4)、「31～45時間」が8.2%(+1.9)と長時間勤務者が増加している。震災直後に比して超過勤務時間は減少傾向であったが、本格復興期を迎え、長時間の時間外勤務が増加傾向となっている。



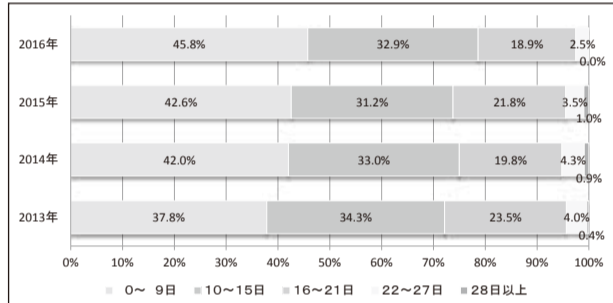
Q8 あなたはサービス残業をしていますか

サービス残業を「している」が46.0%(+2.1)となっており、サービス残業の実態は昨年増加傾向にある。回答の約5割弱がサービス残業である実態は極めて問題があると指摘せざるを得ない。



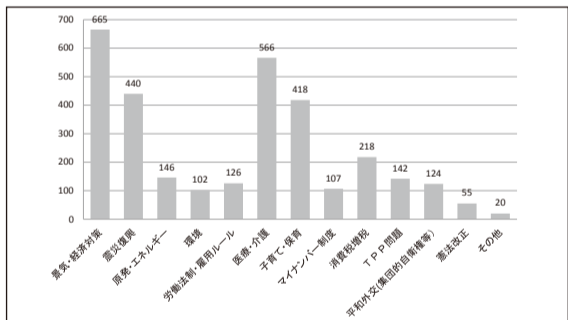
Q9 あなたが1月～12月に使用した年次有給休暇は何日ですか

「9日以下」45.8%(+3.2)、「10～15日」32.9%(+1.7)となる一方で、「16～21日」18.9%(-3.2)となっており、年休取得率が総じて減少している。本格復興による業務量の増加や大規模な欠員の発生による業務多忙化により思うように休めない実態が表れている。



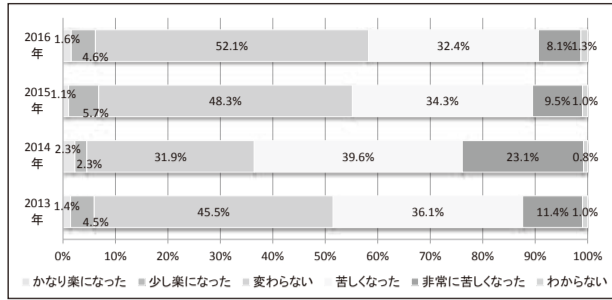
Q12 あなたは次の政策のうち何に関心がありますか(3つまで)

組合員が関心を持っている制度政策要求は、「不況・経済対策」665人(21.3%)、「医療・介護」566人(18.1%)、「子育て・保育」418人(13.4%)といった、自身の生活に直接関連する課題に集中している。一方で、労働法制、消費税増税、平和外交(集団的自衛権)、憲法問題など、安倍政権が改憲を進め、本年7月の参議院議員選挙で焦点となる課題への関心度は低いことから、政治闘争に向けた学習の強化が必要である。



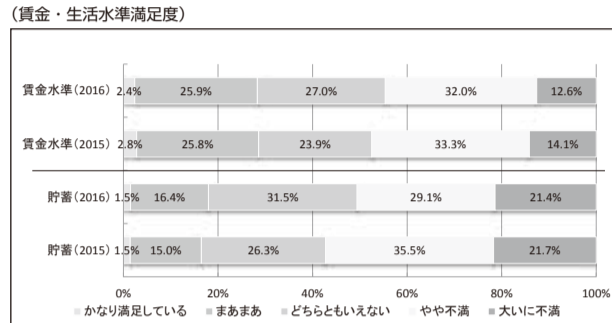
Q3 昨年と比較して、あなたの生活実態は

「苦しくなった」32.4%(-1.9)、「非常に苦しくなった」8.1%(-1.4)が合わせて40.5%(-3.3)、「変わらない」は3.8%増加している。昨今は2014年度のプラス改定もあり改善の兆しもみられるが、全体的には生活改善が実感できる賃金水準とは程遠く、大幅な改善には至っていない。2016年4月から導入される給与制度の総合的見直しにより、わずかに改善した生活実態も再度厳しくなるものと考えられることから、賃金改善を強く要求していく必要がある。

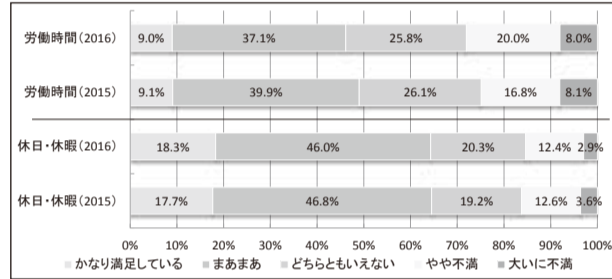


Q5 あなたの生活の満足度は

「賃金水準」の満足度は「やや不満」「大いに不満」が44.6%と5割近くの組合員が不満を感じている。「貯蓄」についても不満の傾向が高い。本格復興による労働負担の増大から「労働時間」での「やや不満」「大いに不満」が28.0%(+3.1)と悪化している。他の調査項目については若干上向いた結果も見受けられるが、全体的には前年度とほぼ同様の結果であり、生活・職場改善が実感できる状況からはほど遠い現状が伺える。

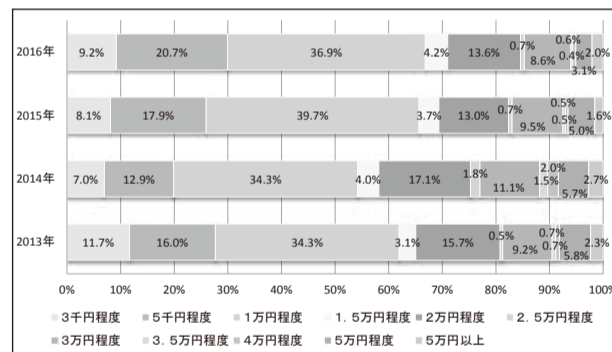


(労働時間等労働条件満足度)



Q6 あなたの2016賃金要求額は

県職労全体の「中央値」は10,129円(▲309円)となっている。中央値のゾーンである「1万円程度」が36.9%(-2.8)と減少したものの、「2万円程度」13.6%(+0.6)と要求額が増えている区分も散見される。2014年度のプラス改定などもあり賃金水準の若干の回復から中央値は減少したと考えられるが、依然として生活改善を実感できる賃金水準にはほど遠く、更なる賃金要求が必要であることが把握できる。



2016春闘アンケート結果

グラフで見える県職労春闘課題

自治労県本部が実施した「2016春闘アンケート」(県職労分)の集計結果がまとまった。

生活実態や賃金水準の満足度などについて昨年の結果と対比して掲載しています。ここで明らかになった課題と越年闘争の成果などを踏まえ、今後の支部・分会学習会等で課題を共有しながら2016春闘での要求実現に向けて取り組むの結集をお願いします。



職場実態報告に耳を傾ける県職労の参加者

女性の権利確立運動強化月間。毎年1～3月は「女性の権利確立運動強化月間」。元よりの人員不足や150人の欠員が出ている上、復興・国体が重なり残業が...

女性が働き続けるためにも人員確保が重要

自治労県本部・女性集会を開催

身体的にきついため、定年まで働けないかもしれない」と回答した仲間が多い。先月実施した生休年休アンケートでは、「体調不良を感じている」や「精神的...



音楽セラピーで心と体をほぐす様子

3月6日には、盛岡市で『3・8国際女性デー岩手県集会』が開催される。我々慢しないで元気になるために、みんなで参加しよう。このような体の構造もあり、人員不足が深刻化した現状では、女性職員が体調不良に追い込まれやすく、近年、女性職員の早期退職が多くなっている。職場に...

保障のことならまず組合へ



全労済自治労共済は、組合員と家族の安心をバックアップ。生命・医療保障、退職後の保障から住宅や自動車の損害まで、生活全般の保障を用意しています。

全労済 全国労働者共済生活協同組合連合会 自治労共済本部 全日本自治体労働者共済生活協同組合

団体生命共済/しちろうマイカー共済/住いる共済(新火災共済・新自然災害共済)/長期共済・税制適格年金/親子共済/交通災害共済